

豊橋市 第3期SDGs未来都市計画 (2025～2027)

～豊橋から SDGs で世界と未来につなぐ水と緑の地域づくり～

豊 橋 市

< 目次 >

1 将来ビジョン	
(1) 地域の実態.....	2
(2) 成果と課題.....	5
(3) 2030年のあるべき姿.....	6
(4) 2030年のあるべき姿の実現に向けた優先的なゴール、ターゲット.....	8
2 自治体SDGsの推進に資する取組	
(1) 自治体SDGsの推進に資する取組.....	10
(2) 情報発信.....	13
(3) 普及展開性.....	14
3 推進体制	
(1) 各種計画への反映.....	15
(2) 行政体内部の執行体制.....	16
(3) ステークホルダーとの連携.....	17
(4) 自律的好循環の形成.....	19
4 地方創生・地域活性化への貢献	21

1 将来ビジョン

(1) 地域の実態

①地域特性

1. 豊橋市の概況(2024年4月現在)

豊橋市は、愛知県東部に位置する36.7万人規模の中核中核都市である。また、山や海、干潟などに囲まれ自然も豊かであり、都市部と緑豊かな田園環境が共存するまちである。農業、工業、商業のバランスがとれた産業構造を有しており、新幹線をはじめ3社6路線が集まる豊橋駅は、東三河の玄関口として多くの人が行き交っている。

人口:約36万7千人(うち外国人約2万1千人)

世帯数:約16万5千世帯(うち外国人約1万1千世帯)

面積:262.00km²(市街化区域 61.98km²、
市街化調整区域 200.02km²)

就業人口:第1次産業 約1万人(5.1%)

第2次産業 約6万4千人(34.3%)

第3次産業 約10万9千人(57.8%)

※人口、世帯数及び面積は2024年4月現在、

就業人口は2020年国勢調査



2. 地域の強み

2-1 環境への高い意識と行動力

2025年度に50周年を迎える「530(ゴミゼロ運動)」は豊橋市が発祥の地であり、この地域は、市民による草の根清掃活動が盛んな地域である。また、豊橋市内の全小中学校は環境教育をはじめとしてESD教育を推進しているほか、全国屈指のバイオマス利活用センター(下水汚泥や生ごみを活用した発電等)を整備するなど、環境実践都市として様々な活動を展開している。



このような高い環境意識と行動力のもと、2018年10月に全国で10番目となる「世界首長誓約/日本」の参加自治体となった。また、2021年11月には「ゼロカーボンシティとよはし」を宣言し、さらなるエネルギーの地産地消や温室効果ガスの排出抑制を目指している。

2-2 豊川水系でつながる強い連携

奥三河を水源地とする豊川流域の東三河8市町村(豊橋市、豊川市、蒲郡市、新城市、田原市、設楽町、東栄町、豊根村)は、豊橋市を中心に古来より広域的な経済生活圏を築きながら発展してきた。特に農業は、豊かな水と温暖な気候から、国内有数の農業産出額を誇る地域である。そのため、東三河8市町村の絆は強く、これまでも産業、環境、福祉、教育など様々な分野において持続可能な発展に向けて互いに連携してきた。

豊川水系の豊かな水と緑を守り、自然の恵みを未来も享受できるよう、東三河地域には、NPO 法人穂の国森づくりの会や一般社団法人奥三河ビジョンフォーラム、公益財団法人豊川水源基金、530運動環境協議会等、官民間わず様々な団体が森林整備や環境保全活動などに取り組んでいる。さらにイオンリテール株式会社が発行する「ほの国東三河 WAON」の年間使用金額のうち 0.1%が寄付され、東三河広域連合を通じて奥三河の森林整備を進めるとともに地域材や間伐材を活用して子どもたちへの環境教育を行うなど、企業も積極的に水源林の保全に参画している。



2-3 専門性の異なる大学の集積

豊橋市には、豊橋技術科学大学、愛知大学、豊橋創造大学の3大学が立地しており、知の拠点である大学の集積地域でもある。本市は各大学と包括連携協定を結んでおり、豊橋技術科学大学における環境・生命工学系の技術や愛知大学における地域密着型教育並びに食農環境教育など、大学の有する特色や専門性を生かして SDGs の実現に向けた推進力を飛躍的に高めることのできる基盤が整っている。

②今後取り組む課題

3. 本市が抱える課題

3-1 水道技術者不足への対応

豊橋市においては、将来的な水道技術者の不足が懸念されることから、早期に水道技術者を育成して後世にこれまでの経験と知識を継承していく必要がある。

また、東三河地域の市町村では、水道技術者や知識の不足から水道施設の維持管理が困難になるといった課題を抱えている。今後も豊川水系の恵みを享受できる持続可能な東三河地域を築くためには、行政区域の枠にとらわれず、地域が一体となってこうした人材不足を解消していく必要がある。さらに、豊橋市においても将来的な水道技術者の不足が懸念されることから、早期に水道技術者を育成して後世に優れた技術と知識を継承していく必要がある。

3-2 環境意識のさらなる向上

水資源を持続的に確保するため、豊川水系の下流域に位置する豊橋市としても、水源地である奥三河の森林整備を積極的かつ継続的に支援することは重要である。将来を見据え、子どもから大人まで幅広い世代への環境教育を推進して意識を高め、住民等による環境保全活動や経済活動等をこれまで以上に活発にする必要がある。

3-3 国際協力活動による開発途上国への支援

豊橋市は開発途上国(インドネシア共和国スマトラ島 ソロク市)に水道技術者を派遣し、「飲める水道水」の生産に成功している。引き続き水道技術者を開発途上国に派遣することにより「飲める水道水」を安定的に供給できるよう知識の定着を図る必要がある。また、豊橋総合動植物公園を含む国内の6園とNPO1団体が連携し、ボルネオ保全プロジェクトを発足させた。希少種の保護活動や教育普及活動、資金調達等、様々な活動を展開してボルネオ島に生息する野生動物の保全や、この地域への環境意識の定着を図る必要がある。



3-4 安定した経済基盤の整備

豊川用水の恵みによりその地位を確立した本市の農業の発展は、この地域の自律的好循環の仕組みにおいて重要な要素となる。本市の農業は、人口減少による消費の縮小の影響を受ければ、今後の農業産出額が減少することは免れない。高齢化や後継者不足などから廃業する農家が増えているなか、農家1戸あたりの生産性を向上するなど、農業を後押しすることが必要である。

(2) 成果と課題

第2期 SDGs 未来都市計画における各種取組の達成状況及び第3期に向けた課題について、各KPIに基づき記載する。

【KPI 指標:農業産出額】

農業産出額は、2022 年は 411.4 億円であり、2019 年と比較すると 29.4 億円増加した。将来の地域の農業の在り方や農地利用の姿を明確化した地域計画を策定すると共に、新規就農者の確保に向けて研修や啓発活動を行った。今後も引き続き、新規就農者数の確保や生産性の向上等、必要な対策を講じる必要がある。

【KPI 指標:SDGs を理解している住民の割合】

市内小中学校、高校などに向けた出前授業や市主催のイベントで市民に向けた SDGs の啓発活動を継続して実施した。また、愛知県や企業主催の SDGs に関するイベントに出展し、豊橋市の取組の周知を図った。2024 年の市民意識調査では SDGs を理解している住民は 54.7%であり、2020 年の市民意識調査での結果(9.8%)よりも大幅に向上した。年代別の内訳をみると、年代が高くなるに連れて SDGs に関する理解度が低くなる傾向にあることから、今後は高齢者世代への取組を検討しつつ、全世代に向けた SDGs の更なる普及を推進する必要がある。

【KPI 指標:美化活動(530運動実践活動)の参加者数】

530運動実践活動への参加者数について、2023 年度は 145,300 人であり、530運動発祥の地として、率先して環境保全活動や環境美化活動の展開を行ってきたが、新型コロナウイルス感染症の影響により参加者数が減少し、いまだに 2019 年の参加者数(162,345 人)まで回復していない。市民・事業者・行政の三者が協働して環境保全活動や美化活動を展開することによって、530運動実践活動の参加者数の増加を目指す。また運動を通じて、市民の環境保全に対する意識の高揚を図る。

【KPI 指標:バイオガスエネルギー利用率】

豊橋市バイオマス利活用センターは地域資源の利活用を目的に「豊橋市バイオマス資源利活用施設整備・運営事業」として整備し運営している。この施設は、下水汚泥、し尿浄化槽汚泥、生ごみを集約し、再生可能エネルギー100%化を目標とし、順調な稼働を維持している。今後も、適切なモニタリング及び市民のゴミ分別の協力のもと、施設の安定稼働を継続し目標値を達成していく。

(3) 2030年のあるべき姿

貧困や経済成長、気候変動など、世界が抱える様々な課題を解決し、「誰一人取り残さない」社会を実現するため、開発途上国と先進国が一丸となってSDGsの達成に向けて歩みだしている。こうした動きは国や政府、自治体、企業だけが意識するものではなく、住民一人ひとりがそれぞれの役割と責任を自覚し、自ら主体的に行動に移し、限られた地域資源を生かしながら各ステークホルダーと協同で歩みを進めることが大切である。

2015年9月に国連サミットで「持続可能な開発のための2030アジェンダ」が採択され、豊橋市では早期から、経済、社会、環境のあらゆるところでSDGsの理念に沿った様々な施策を展開してきた。また、身近な地域から国全体へ、世界へ、次の世代へと視野を広げながらまちづくりや地域づくりを進めてきた。そのひとつが、水と緑を守ること、である。

生命にとって、水と緑は決して欠かすことのできない大切なもの。豊かな自然の恵みと、それを享受できる技術と知恵がいつまでも受け継がれ、誰一人取り残されていない未来の姿を描き、地域とともに、そして世界とともに実現を目指していく。

① 目指す将来像

○豊川水系でつながる東三河地域の水環境及び森林環境が持続可能な経済活動や教育等により保全されている

○「現在から未来へ」水道技術が継承され、安全・安心な水が安定的に供給されている

東三河地域で活動する先述の団体や企業、自治体等が密に連携して環境保全活動等を展開するとともに、子どもたちへの環境教育等を一層推進して次代の担い手を育てていくことで、奥三河の森林が適正に維持管理され、豊川水系の恵みを地域住民や企業が持続的に享受することができる。

また、豊橋市の水道技術を後世へと継承し、東三河地域と開発途上国の水道事業を支援することにより、水環境が改善され「飲める水道水」を普及させることができる。

さらに、豊橋市が培ってきた生物の保全や環境教育に関する技能を周辺地域はもとより世界に届けることで、人とその他の生物が持続的に共存できる社会の確立に貢献することができる。こうした活動の成果を地域に還元し、東三河地域の森林環境や水環境の維持向上につなげることで、健全な水源林の保全及び優れた水道技術者の育成がなされ、将来にわたり安全・安心な水が安定的に供給される持続可能な社会を構築することを目指す。



② 将来像の構成要素

1 豊川水系の恵みが受け継がれる都市

東三河地域の自治体や関係団体等との連携により豊川水系の水源林が適正に維持管理されるとともに、それを可能とする安定した経済基盤を築き、将来にわたり安全・安心な水が安定的に地域住民や企業に給水される水循環社会が形成されている。奥三河地方の地域材や間伐材を市の施設などに積極的に活用するなど、東三河地域の森林資源が循環される環境が整っている。

2 持続可能な社会の担い手の育成に注力する都市

地域ぐるみの環境保全活動や SDGs を意識した教育活動の推進により、持続可能な社会の担い手の育成に努めている。

3 水道技術の継承に国内外で取り組む都市






東三河地域での水道技術指導や講演・相談などを行い、その知識を地域へと還元することで、東三河地域全体における水道事業の持続性向上に貢献している。豊橋市の水道技術者が開発途上国に対する技術指導を行うことで、水環境が改善し、「飲める水道水」を安定的に供給することができる。

4 生物多様性の保全に積極的に取り組む都市

地域の様々な組織との連携による地域生物の保全から、国際的な組織との連携や海外への働きかけによる国際的な希少種保全対策まで、生物多様性保全の取組を積極的に推進している。

(4) 2030年のあるべき姿の実現に向けた優先的なゴール、ターゲット


(経済)

ゴール、 ターゲット番号	KPI	
 8 働きがいも 経済成長も  9 産業と技術革新の 基盤をつくろう  11 住み続けられる まちづくりを	8, 3	指標: 安定給水率 ※達成度=現状値/目標値
	8, 5	現在(2024年10月):
	9, 1	100%
	9, 4	2030年:
	11, 1	100%
11, b		
 8 働きがいも 経済成長も  9 産業と技術革新の 基盤をつくろう	8, 2	指標: 農業産出額
	9, 1	現在(2022年):
	9, 4	411.4億円
		2030年:
		435億円

将来にわたって水と緑を後世へと継承するためには、市民が安心して生活し消費活動を行うとともに、企業等が安定した経済活動を続けることが重要である。また、住民や企業等の活動を持続する必要があることから、災害時等においても断水しない安定的な給水を維持するための取組を進める。

農家数の減少や農業者の高齢化へ対応するため、世代交代や新規就農者の確保、意欲がある農業者の掘り起こしを進める。また、農業分野のさらなる成長につなげていくため、生産性向上に向けた設備投資のほか、農業のスマート化や他産業分野との連携を進める。







(社会)

ゴール、 ターゲット番号	KPI	
 17 パートナーシップで 目標を達成しよう	17, 17	指標: SDGsを理解している住民の割合
		現在(2024年):
	54.7%	2030年:
		100%

豊橋市 SDGs 未来都市を実現するには、環境保全活動をはじめとした SDGs の推進に資

する取組を、住民や企業が自ら実践する地域づくりが必要である。未来の水と緑を守る次代の担い手を育てるとともに、持続可能な地域づくりへの関心が高い企業を巻き込み、住民のSDGsに関する理解を促進し、行動変容を促す。

(環境)

ゴール、 ターゲット番号	KPI	
 6, 1 6, 2 6, 4 6, 6 6, a  7, 1 7, 2 12, 5  12, 8 14, 1 14, 2  14, 3 15, 2 15, 4 15, 5 15, b	指標: 大気等環境基準達成率 現在(2024年3月): 89.9%	2030年: 96%
 13, 1 13, 2 17, 16  17, 17	指標: 温室効果ガス削減量(2015年度比) 現在(2022年3月): ▲2.9%	2030年: ▲46%以上

将来にわたり安全・安心な水を安定的に供給することができる環境を整えるには、海や森の自然や生態系を守り続けるとともに、水道施設を整備し適正に維持管理していかなければならない。再生可能エネルギーの生産を進めて温室効果ガスの排出を抑制するなど環境負荷の低減を図る。

2 自治体SDGsの推進に資する取組

(1)自治体SDGsの推進に資する取組

① 地域や開発途上国での様々な協力活動の推進






ゴール、 ターゲット番号	KPI	
 <p>3 3, 4 すべての人に健康と福祉を</p>  <p>4 4, 1 質の高い教育をみんなに</p>  <p>6 6, 1 安全な水とトイレを世界中に</p>  <p>8 6, 2 働きがいも経済成長も</p>  <p>15 15, 4 陸の豊かさも守ろう</p>  <p>17 15, 5 パートナーシップで目標を達成しよう</p>	<p>指標：水と緑に係る国内外の支援自治体数</p> <p>現在(2024年10月): 6自治体</p> <p>2027年: 9自治体</p>	
	 <p>8 8. 2 働きがいも経済成長も</p>  <p>9 9. 1 産業と技術革新の基盤をつくろう</p>	<p>指標：農業生産基盤整備面積(累計)</p> <p>現在(2024年3月): 195.4ha</p> <p>2027年: 443ha</p>

- ・ 水道技術者不足を課題として抱える東三河地域の市町村に、知識と経験を有する豊橋市の水道技術者を派遣して研修や技術指導等を行う。
- ・ 退職した水道技術者と協働し、これまでの知識や経験を生かした水道技術の継承を図る。
- ・ 開発途上国に対する水道技術指導や水道技術者等の視察研修の受入により水環境を

改善し、「飲める水道水」の普及を目指す。






- ・ インドネシアでの国際協力活動で得た経験を地域へ還元し、東三河地域全体の水道技術力の向上を図る。
- ・ 希少種の保護活動や教育普及活動、資金調達活動等により開発途上国(ボルネオ島)での野生動物の保全の推進や環境意識の定着を図る。
- ・ 東三河の様々な組織や国際組織との連携等により生物多様性保全の取組を推進する。
- ・ 農地の集団化や集積による農業生産性の向上を目指し、愛知県、土地改良区、地域及び市が協力しながらほ場整備を推進する。生産性向上を目指す認定農業者等の意欲ある担い手の育成を図ることで農地の活用を促進する。

② 環境美化活動をはじめとした SDGs 達成に向けた取組の促進

ゴール、 ターゲット番号	KPI	
 4, 1  4, 7  12, 5  12, 8	指標: 美化活動(530運動実践活動)の参加者数	
	現在(2024年3月):	2027年:
	145,300人	163,000人
 17, 17	指標: SDGsについて、実際に自分で行動をしたことがある住民の割合	
	現在(2024年):	2027年:
16.7%	50%	

- ・ 530運動発祥の地として、率先して環境保全活動や環境美化活動を展開する。
- ・ 地域住民や企業、市内の学生などの様々な主体と連携し、生物多様性の環境保全活動やSDGsの達成に向けたESD等の教育活動を推進する。
- ・ 市民一人ひとりがSDGsの実現に向けた行動を自ら実践していくことができる機運を醸成するために、市内小中学校、高校などに向けた出前授業や市主催のイベントで市民に向けたSDGsの啓発活動を継続して実施する。
- ・ SDGsの推進に取り組む企業や団体を「豊橋市SDGs推進パートナー」として登録する。企業や団体のSDGsに関する理解を深めるとともに、SDGsに関するそれぞれの取組を相互に共有し、各々の取組の精度を高めている。また、経済活動を活発にするための企業連携の場としても活用する。

③ 地域資源の利活用による再生可能エネルギーの生産

ゴール、 ターゲット番号		KPI	
 7 エネルギーをみんなに そしてクリーンに	7, 1	指標: バイオマス利活用センターにおける再生可能エネルギー(バイオガス及び炭化燃料)利活用の目標達成率 ※目標達成率=実績値/計画値	
	7, 2		
9, 4			
13, 1			
 9 産業と技術革新の 基盤をつくろう	13, 2	現在(2023年):	2027年:
	14, 1	96.2%	100%以上
 13 気候変動に 具体的な対策を	14, 2		
	14, 3		
 14 海の豊かさを 守ろう	15, 4		
	15, 5		
 15 陸の豊かさも 守ろう	15, b		

- ・ バイオマス利活用センターにおいて、下水汚泥や生ごみ等を活用してバイオガスによる発電と炭化燃料を創出する。
- ・ 企業による奥三河の間伐材等を燃料として活用するバイオマス発電施設の整備を支援し、地域木材等の有効活用による再生可能エネルギーの生産を図るとともに、施設の稼働に伴い新たな雇用を創出する。

(2)情報発信

豊橋市における SDGs の活動を広く知ってもらうため、市公式ホームページ (<https://www.city.toyohashi.lg.jp/37749.htm>) や各種メディアを通じた情報発信を的確に行う。また、住居地や年齢層等を加味した最適な方法により情報を発信する。

(域内向け)

○出前講座の実施

小中学校への出前講座や市民等を対象にした生涯学習講座などを開催し、SDGs について楽しみながら学ぶことができる機会をつくる。また、NPO 等と連携して環境体験学習を開催し、水源林の保全の重要性と必要性を理解してもらう。

○学校教育における SDGs の推進

小中学校における ESD の推進と、学びを通して SDGs への理解と関心を高め、実践につなげるとともに、子どもたちを通じて家族への周知を図る。

○530運動の展開

5月30日を「ゴミゼロの日」とし、市民や企業、団体等が「ごみを拾うことでごみを捨てない心を育む」ことを目的とした環境美化活動を一齐に行うことで、環境保全等への意識を高める。

○豊橋市 SDGs 推進パートナー交流会の開催

豊橋市 SDGs 推進パートナーの SDGs への理解度を深めるとともに、パートナー相互で情報発信を行い、好事例の横展開を図り SDGs への意識をさらに高める。



(域外向け (国内))

○豊川上流域と下流域との交流

豊川上流域の住民を豊橋市等の下流域に招待し、様々なイベント等を通じて水環境や森林環境に関する情報を発信するとともに交流を図り互いの理解を促す。

○国際協力活動の報告

各種講演の場やメディアを通じて開発途上国での水道技術の継承活動やボルネオでの生物多様性保全活動について報告することで他の自治体に広くPRする。

(海外向け)

○国際協力機構(JICA)との協力事業の報告

JICA の国際協力事業を活用してインドネシアへの技術指導活動を本市や JICA のホームページ、海外メディア等を通じて、市民だけでなく市域外(国内)や海外にも周知する。

○海外での情報発信

生物多様性保全への取組に関する報告を国際会議の場や海外交流組織等において実施することで、豊橋市の取組を広く周知する。

(3)普及展開性

(他の地域への普及展開性)

人口減少が進行する中、中山間地域における森林管理不足や水道技術者不足は全国共通の課題であり、小規模自治体が単独で解決できるものではない。一方、下流域の住民にとっても、安全・安心な水が安定的に供給されるには、上流域の森林が適正に管理される必要があり、こうした課題を上下流域が一体となって解決していかなければならない。

本市の取組は、一定の人口規模を有する都市が地域全体の課題に積極的に関与して解決を目指すもので、類似の課題を抱える他都市や他地域が参考にして事業展開することができる。

3 推進体制

(1) 各種計画への反映

1. 第6次豊橋市総合計画及び第2期豊橋市まち・ひと・しごと創生総合戦略

豊橋市では、本市の総合的なまちづくりの計画を示す新たな総合計画(第6次豊橋市総合計画/計画期間:2021年度~2030年度)はSDGsを規範として策定した。目標年次はSDGsと同じ2030年度であり、基本構想で掲げた目指すまちの姿とSDGsとの関連性を明確にした。また、第2期豊橋市まち・ひと・しごと創生総合戦略は、第6次豊橋市総合計画と一体的に策定した。(2021年2月策定)

2. 第3次豊橋市環境基本計画

豊橋市環境基本計画は、環境保全に関する施策を総合的に推進するための計画であり、その計画期間は豊橋市総合計画と同じである。そのため、2021年度~2030年度を計画期間とする環境基本計画では、SDGsの視点や地域循環共生圏の考え方を踏まえた環境像を掲げ、また、「とよはしSDGs環境ターゲット」を掲げ、重点取組として推進していく。(2021年3月策定)

3. 第2次三遠南信地域連携ビジョン(SENA VISION2030)

三遠南信地域連携ビジョンは、愛知県、静岡県、長野県の県境地域に位置する39市町村による持続可能な地域づくりの指針を示すもので、その計画期間は2019年度~2030年度である。当ビジョンでは、策定の目的のひとつにSDGsの実現を明確に掲げている。(2019年3月策定)

○その他

豊橋市では毎年、次年度の主要事業を紹介する「予算の見どころ」を発行しており、各事業がSDGsのどの目標に資するかを整理し、市民をはじめとする読み手にわかりやすく紹介している。

また、SDGsを推進する市の方針として、豊橋市の各種個別計画において、SDGsとの関係性を明記するなど、SDGsを踏まえた計画を策定している。

(2) 行政体内部の執行体制

第6次豊橋市総合計画を推進するための既存の組織体制を活用し、「豊橋市総合計画推進会議」にて、市長をトップに豊橋市 SDGs 未来都市の推進に必要な協議並びに決定を行う。

【豊橋市 SDGs 未来都市の推進体制】



こうした推進体制をもって意思決定や情報共有を進めるとともに、各種計画への SDGs の具体的な反映や市職員一人ひとりの SDGs への意識の醸成、SDGs に資する事業の積極的な予算化を図ることで、市が一丸となって豊橋市 SDGs 未来都市の実現に向けて取り組んでいく。

(3) ステークホルダーとの連携

1. 域内外の主体

1-1 豊橋市まちづくり市民会議

第6次豊橋市総合計画を推進するために外部委員等で組織した「豊橋市まちづくり市民会議」と連携し、豊橋市 SDGs 未来都市に係る取組について、産学官金労など各々の立場から幅広く意見をいただき、SDGs の実現に向けた各種施策等に取り入れることで、取組の効果を高めながら様々な主体の一体感を創出し、持続可能なまちづくりや地域づくりへとつなげていく。

(主な構成員)

豊橋市、愛知県東三河総局、
豊橋技術科学大学、愛知大学、豊橋創造大学、
豊橋商工会議所、豊橋信用金庫、豊橋青年会議所、
豊橋農業協同組合、連合愛知豊橋地域協議会、
豊橋自治連合会 等

1-2 豊川水系で活躍する各種団体等

豊川水系でつながる東三河地域には、環境保全活動等で様々な団体が活躍している。このような団体と有機的に連携することで、それぞれの得意分野を生かし相乗効果を発揮しながら、SDGs の実現に向けた取組を進めていく。

<各種団体等>

○NPO 法人穂の国森づくりの会

(1997 年設立／個人会員:約 300 名、法人会員:約 150 社、賛助会員:東三河8市町村)
…豊川流域の住民、企業、自治体のパートナーシップのもと、森林の保全や活用促進に資する活動、上下流住民の交流イベントの企画運営、環境教育活動等を実施

○530運動環境協議会

(2002 年設立／法人・団体会員:約 150 団体、個人会員:約 400 名)
…「自分のごみは自分で持ち帰りましょう」を合言葉とした豊橋発祥の「ゴミゼロ運動」を普及啓発する団体。環境美化活動の実践や環境教育等を実施。

○一般社団法人奥三河ビジョンフォーラム

(1985 年設立／会員等:約 110 名)
…奥三河地域の活性化のための調査研究や企画立案、情報発信等

○公益財団法人豊川水源基金

(1977年設立／愛知県、東三河8市町村、長野県6市町村)

…国、県並びに東三河8市町村から水源地域の振興や水源林の整備、水道水1t当たり1円を財源とした森林づくりや人材育成等

1-3 教育・研究機関

豊橋市は、特色の異なる3つの大学が立地する、東三河の知の拠点地域である。また、豊橋市は各大学及び豊橋商工会議所と包括連携協定を結び、産業、環境、教育、福祉など様々な分野で連携してまちづくりを進めている。こうした連携基盤を生かすことで、大学の専門性を発揮したSDGsの取組を展開することができる。

<包括連携協定を結んでいる大学>

○豊橋技術科学大学

…文部科学省のスーパーグローバル大学創成支援事業に選定され、国際性に富んだ科学技術の創造的なリーダーを育成している大学で、インドネシアの水道技術者への指導等にも積極的に連携している。

○愛知大学

…地域社会や産業界が抱える課題を考え行動する人材を育成する地域政策学部があり、2018年4月からは同学部内に食農環境コースを設置し、「食」「農」「環境」を一体のものとして学び、活力ある地域づくりに役立つ人材を育てている。

○豊橋創造大学

…企業や自治体と連携して行う実践型教育「SOZOプロジェクト」に力を入れ、課題解決力を有する人材を育て地域に送り出している。

2. 国内の自治体

2-1 東三河8市町村の連携

豊川水系でつながる東三河8市町村(豊橋市、豊川市、蒲郡市、新城市、田原市、設楽町、東栄町、豊根村)は、「ほの国こどもパスポート(小中学生を対象にした東三河地域の施設利用年間パスポート)」やイベント等による上下流域の住民交流、「ほの国東三河 WAON」を活用したイオンリテール株式会社との水源林保全活動など、様々な連携事業を展開してきた。2015年には東三河広域連合を発足させたことでさらに強固なつながりを築いており、これまで以上に自治体間の連携を密にしてSDGsの実現に向けて取り組んでいく。

2-2 愛知県等との連携

愛知県が事務局を務める東三河ビジョン協議会は、東三河8市町村や東三河広域連合のほか、学識経験者や産業界により構成されており、東三河振興ビジョンを策定し様々な事業

を展開している。これまでも、同ビジョンの主要プロジェクト推進プランで再生可能エネルギーの導入を推進するなど、SDGs に資する取組を進めており、今後も愛知県等との連携を深めながら SDGs の実現に向けて様々な取組を展開する。

2-3 地方創生 SDGs 官民連携プラットフォーム

地方創生 SDGs 官民連携プラットフォームに参加する他自治体や企業等との交流を深め、様々な情報を参考にしながら、本市の SDGs に資する取組の推進を図る。

3. 海外の主体

3-1 開発途上国への協力

国際協力機構（JICA）の国際協力事業を活用し、インドネシアへの技術指導を行い、水環境の改善を図る。



3-2 友好都市・姉妹都市・パートナーシティ

豊橋市は、南通市（中国：友好都市）、トリード市（アメリカ：姉妹都市）、晋州市（韓国：パートナーシティ）、パラナヴァイ市（ブラジル：パートナーシティ）、ヴォルフスブルグ市（ドイツ：パートナーシティ）や、2005年の愛知万博におけるフレンドシップ事業をきっかけとしたリトアニアとの交流があり、こうした国際交流関係を生かして本市の SDGs の実現に向けた取組を発信していく。



3-3 生物多様性保全に関する連携

豊橋総合動植物公園は、国内6動物園とNPOと共にボルネオ保全プロジェクトを発足させ、ボルネオ島のマレーシア・サバ州と連携して生物多様性保全に関する事業を進めている。また、世界動物園水族館協会の一員として、グローバルな希少種保全の取組を進めている。

(4) 自律的好循環の形成

(自律的好循環の形成へ向けた制度の構築等)

SDGs の達成、持続可能なまちの実現に向けて、豊橋市とともに取組等を実施する企業・団体等をパートナーとして登録する「豊橋市 SDGs 推進パートナー制度」を構築し、持続可能なまちづくりのための取組や活動を推進するとともに、SDGs の普及啓発を図っている。

制度は 2020 年7月に創設し、2024 年 10 月までに 782 団体を登録している。

(将来的な自走に向けた取組)

豊橋市 SDGs 推進パートナーは、登録要件において「豊橋市及び多様なステークホルダーとの連携、協働・協力を心掛け、SDGs の普及啓発に取り組めること」を規定し、パートナー相互の連携、協働による取組を求めている。

パートナー同士の交流会を開催し、SDGs に関するそれぞれの取組を共有して取組の精度を高めるとともに、好事例の横展開を図りながら有機的な連携の結果、パートナー間でビジネスが創発し、経済活動が活発化するようなプラットフォームを運用している。

4 地方創生・地域活性化への貢献

東三河地域で活躍する NPO 等の団体、教育機関、企業、自治体等の専門性を有したステークホルダーとの連携のもと、水道技術指導等による技術と知識の継承、水源林の整備、環境保全活動、教育活動、国際協力活動などの取組の効果を最大限に発揮し、水道技術者不足への対応、環境意識のさらなる向上といった課題を解決することで地方創生・地域活性化へ貢献する。

また、国際協力活動などの取組の成果を東三河地域全体へ還元し、一層の効果を高めることで、「現在から未来へ」に向けた自律的好循環を生み出す。

豊橋市 第3期SDGs未来都市計画（2025～2027）

令和7年2月 策定